

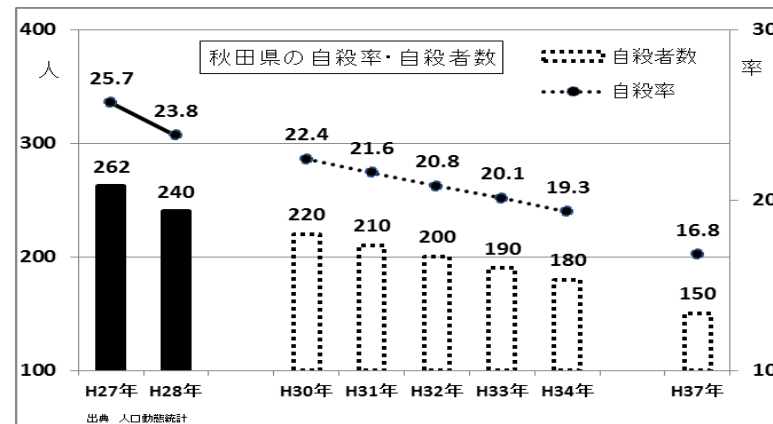
秋田県自殺対策計画(概要)

1 計画期間

平成30年度から平成34年度まで(5年間)

2 数値目標等

1 数値目標



	H27年 (大綱基準年)	H28年 (現状)	H34年 (計画目標)	H37年 (大綱目標年)
秋田県	自殺者数 262人 自殺率 25.7	自殺者数 240人 自殺率 23.8	自殺者数 180人以下 自殺率 19.3以下	自殺者数 150人以下 自殺率 16.8以下
	H27年比 -	△7.4%	△24.9%以上	△34.6%以上
(参考) 全国	自殺者数 23,152人 自殺率 18.5	自殺者数 21,017人 自殺率 16.8	-	自殺者数 16,000人以下 自殺率 13.0以下
	H27年比 -	△9.2%	-	△30.0%以上

※自殺率 人口10万人あたりの自殺者数
 ※自殺総合対策大綱の数値目標「平成27年の自殺率を平成38年(37年実績値)までに30%以上減少」

2 関連指標

項目	指標	H28年度 (現状)	H30年度 (目標)
1	自殺対策計画の策定済み市町村数	-	25市町村

項目	指標	H28年度 (現状)	H33年度 (目標)
1	心はれればゲートキーパーの認知度	-	1/5以上
2	自殺予防週間や自殺対策強化月間、いのちの日、秋田県いのちの日の認知度	-	1/3以上
3	よりそいホットライン、こころの健康相談統一ダイヤル、ふきのとうホットラインの認知度	-	1/3以上

※県が3年ごとに実施している「健康づくりに関する調査」により把握(H33年度調査)

項目	指標	H28年度 (現状)	H34年度 (目標)
1	心はれればゲートキーパー養成講座の受講者数	1,133人	6,500人以上
2	SOSの出し方に関する教育の実施校の割合(高等学校)	-	50%以上
3	SOSの出し方に関する教育の実施校の割合(小中学校)	-	40%以上

3 秋田県における自殺の特徴

1 年代別、原因別等の特徴

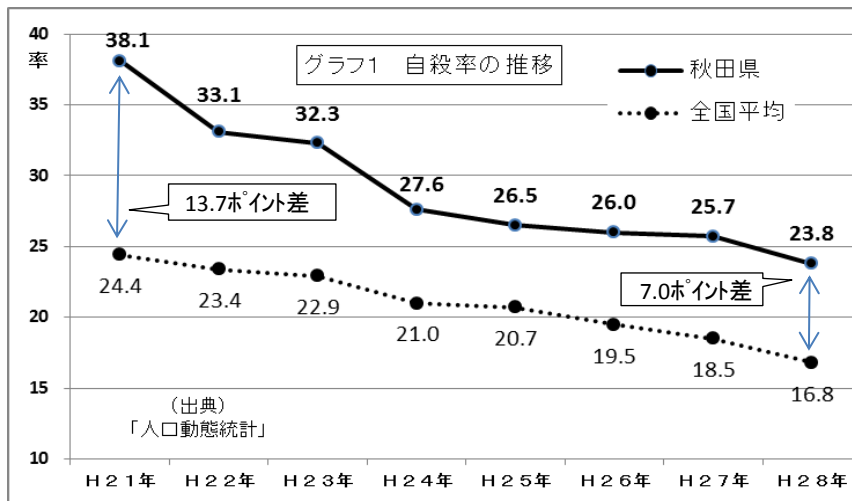
- 児童生徒・若年層
 - 10代と20代の死因 自殺者数に占める割合は約1割であるものの、年代別の死因でみれば自殺が第1位(H28年人口動態統計)
- 健康問題(精神疾患、身体疾患等)を抱える方
 - 自殺の原因である健康問題の割合 39.2%
 精神疾患 19.9%、身体疾患等 19.3%(H28年警察統計)
- 自殺未遂者
 - 自殺者のうち自殺未遂歴のある方の割合 14.4%
 男性 11.8%、女性 20.0%(H28年警察統計)

2 地域の特徴

- 全国との自殺率の比較(グラフ1)
 - 全国とは乖離しているものの、「秋田モデル」と言われる民学官の県民運動として展開したことにより、自殺率、自殺者数ともに7年連続で減少
- 二次医療圏別の自殺率(5年間の平均)の比較(グラフ2)
 - 県全体に比べ、能代・山本、由利本荘・にかほ、大仙・仙北、横手、湯沢・雄勝医療圏が高い。

4 秋田県における自殺対策の課題

- 児童生徒・若年層の自殺予防
- 健康問題を抱える方の自殺予防
- 自殺未遂者に対する再度の自殺企図の防止
- 地域の実情に対応した自殺予防



5 施策の体系

1 基本施策

- 市町村等への支援の強化
 - 市町村自殺対策計画の策定支援、市町村・民間団体の活動支援
- 地域におけるネットワークの強化
 - ふきのとうホットラインによる相談、秋田ふきのとう県民運動の推進
- 自殺対策を支える人材の育成
 - 心はれればゲートキーパーの養成、医療従事者等に対する研修
 - 身体疾患を抱える方への心のケアのための相談体制の整備
- 住民への啓発と周知
 - 自殺予防街頭キャンペーンの実施、県政広報紙による普及啓発
- 生きることの促進要因への支援
 - 自殺未遂者や自死遺族を支援する取組
- 児童生徒のSOSの出し方に関する教育
 - 児童生徒に対するSOSの出し方に関する指導マニュアルの作成
 - 周囲の大人に対するSOSに気づき対応できる研修の実施

2 重点施策

- 子ども・若者対策
 - ICT等を活用した自殺対策、ひきこもり支援
- 高齢者対策
 - 高齢者の相談支援、交流サロン等による孤立の防止
- 生活困窮者対策
 - 多重債務相談等、生活困窮者への支援
- 勤務・経営対策
 - 職場におけるメンタルヘルス対策、経営者への相談支援
- 健康問題対策
 - 身体疾患や精神疾患を抱える方への相談支援の整備【再掲】
- 自殺未遂者支援
 - 医師と地域の連携による支援体制の構築【再掲】

3 その他関連施策

- 集落の維持・活性化への取組の推進
- 学校におけるふるさと教育や道徳教育の推進、教育相談体制の充実等

